

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあざかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン」は、第57期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第57期(決算日 2024年3月21日)
計算期間(2023年9月22日～2024年3月21日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。 <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	ベビーファンド フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。 マザーファンド 株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(原則3月、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。


フィデリティ・ジャパン・オープン

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	550円
---------------	------

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2022年3月22日)	16,885	300	△15.7	3,087.43	△5.4	99.6	—	54,006
54期(2022年9月21日)	16,252	350	△1.7	3,109.51	0.7	98.6	—	52,153
55期(2023年3月22日)	16,535	350	3.9	3,219.53	3.5	99.5	—	53,149
56期(2023年9月21日)	18,534	450	14.8	3,964.18	23.1	99.0	—	58,419
57期(2024年3月21日)	21,217	550	17.4	4,702.41	18.6	99.4	—	66,215

※ベンチマーク：TOPIX(配当込)^{*}

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

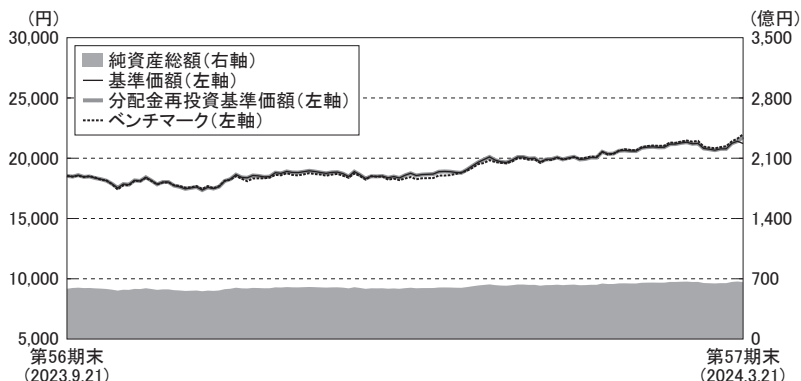
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月21日	円	%		%	%	%
	18,534	—	3,964.18	—	99.0	—
9月末	18,265	△1.5	3,898.26	△1.7	98.1	—
10月末	17,639	△4.8	3,781.64	△4.6	98.4	—
11月末	18,825	1.6	3,986.65	0.6	98.6	—
12月末	18,885	1.9	3,977.63	0.3	99.6	—
2024年1月末	20,066	8.3	4,288.36	8.2	99.9	—
2月末	20,913	12.8	4,499.61	13.5	100.0	—
(期末) 2024年3月21日	21,767	17.4	4,702.41	18.6	99.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 57 期 首 : 18,534 円

第 57 期 末 : 21,217 円 (既払分配金 550 円)

騰 落 率 : 17.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年9月21日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+17.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家からの資金流入が継続したことや、好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんだことなどを背景として、年明け以降、大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇に起因した景気後退懸念や緊迫化する中東情勢などが重石となる中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を据え置いたことに加え、米雇用統計で労働市場の減速が示されたことなどを受けて米国で利上げ終了観測が広がると、11月半ばにかけて株価は上昇しました。その後は、米長期金利の低下に伴う円高進行や国内政治の不透明感などが重石となって一進一退の動きとなりましたが、年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また日本企業の経営改善を期待する海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は力強く上昇しました。日米企業による好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後、高値警戒感などから一時的に反落する場面もありましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方で、FRBは年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことから、日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に保険業、電気機器、小売業、減った業種は、主に医薬品、情報・通信業、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	情報・通信業	12.3
3	化学	10.8
4	小売業	7.5
5	卸売業	7.4
6	機械	6.0
7	精密機器	5.8
8	輸送用機器	5.7
9	医薬品	4.8
10	銀行業	3.7

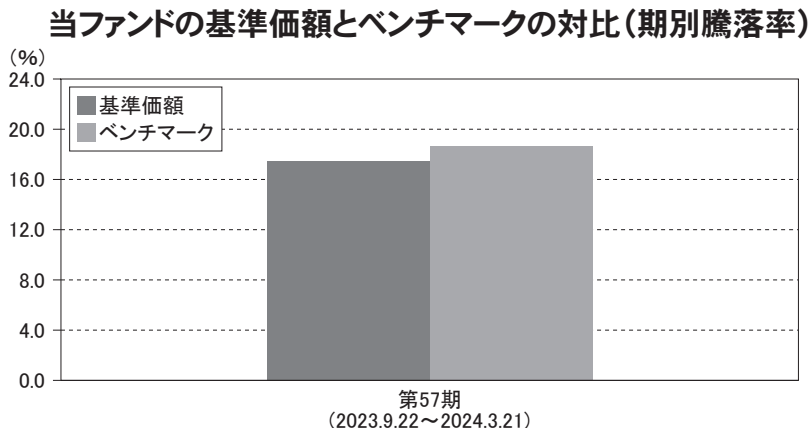
当期末

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	情報・通信業	11.4
3	化学	11.2
4	小売業	8.7
5	輸送用機器	6.9
6	卸売業	6.9
7	機械	6.0
8	精密機器	5.5
9	保険業	4.8
10	銀行業	4.3

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+18.6%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、東京エレクトロン、日立製作所の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した陸運業、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、トヨタ自動車を非保有としたことや、ロート製薬の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した情報・通信業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、パフォーマンスが好調に推移した証券、商品先物取引業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第57期
	2023年9月22日～2024年3月21日
当期分配金	550
(対基準価額比率)	2.53%
当期の収益	550
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,115

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第57期		項目の概要
	2023年9月22日～2024年3月21日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	158円	0.824%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,221円です。
（投信会社）	(75)	(0.388)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(73)	(0.382)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(10)	(0.055)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	4 (4)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(1)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	163	0.849	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

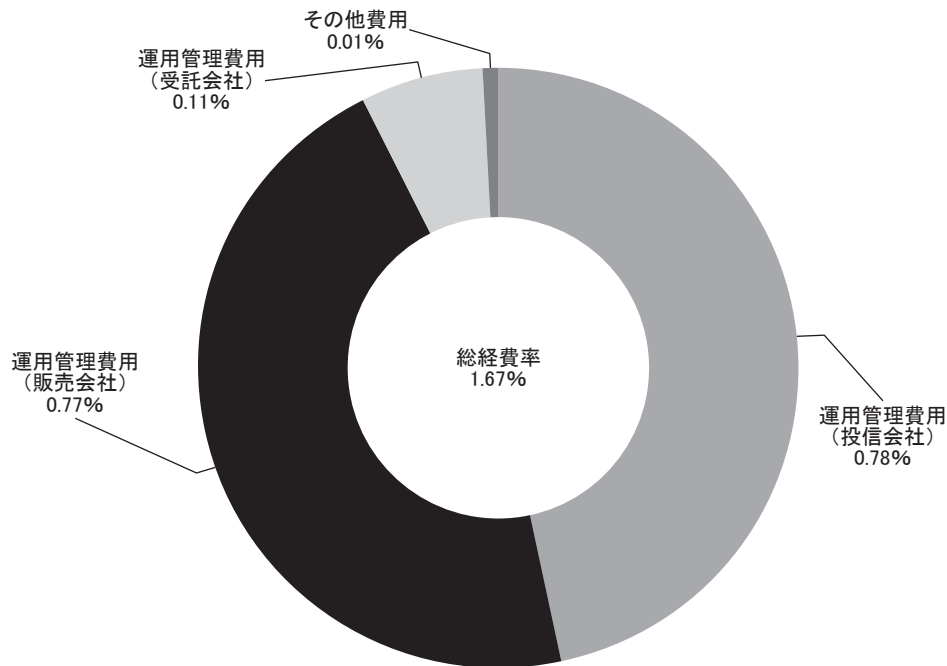
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年9月22日から2024年3月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 412,111	千円 1,499,125	千口 1,054,584	千円 4,234,946

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,864,378千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	91,216,461千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.45

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年9月22日から2024年3月21日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年3月21日現在)

●親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 16,015,744	千口 15,373,270	千円 66,032,809

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千円 66,032,809	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,465,265	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	68,498,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	68,498,074,413
コール・ローン等	5,676,168
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	66,032,809,379
未 収 入 金	2,459,588,866
(B) 負 債	2,282,842,589
未 払 収 益 分 配 金	1,716,498,721
未 払 解 約 金	59,804,250
未 払 信 託 報 酬	502,799,996
そ の 他 未 払 費 用	3,739,622
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	66,215,231,824
元 本	31,209,067,665
次 期 繰 越 損 益 金	35,006,164,159
(D) 受 益 権 総 口 数	31,209,067,665口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	21,217円

(注1) 当期における期首元本額31,519,753,770円、期中追加設定元本額839,798,522円、期中一部解約元本額1,150,484,627円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年9月22日 至2024年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1
受 取 利 息	1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,574,357,469
売 買 益	10,689,106,210
売 買 損	△114,748,741
(C) 信 託 報 酬 等	△506,542,894
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	10,067,814,576
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,247,441,418
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,407,406,886
(配 当 等 相 当 額)	(18,574,558,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,167,151,965)
(G) 合 計(D+E+F)	36,722,662,880
(H) 収 益 分 配 金	△1,716,498,721
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	35,006,164,159
追 加 信 託 差 損 益 金	6,407,406,886
(配 当 等 相 当 額)	(18,574,558,851)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,167,151,965)
分 配 準 備 積 立 金	28,598,757,273

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	1円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	9,566,595,378円
(c) 収益調整金	18,574,558,851円
(d) 分配準備積立金	20,748,660,615円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	48,889,814,845円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	15,665.26円
(f) 分配金額	1,716,498,721円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	550円

■分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第57期	2024年3月21日	550円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

- 2023年12月20日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年12月20日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第46期》

決算日 2024年3月21日

(計算期間：2023年9月22日から2024年3月21日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資の割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込) [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	%	円	%			
42期(2022年3月22日)	30,251	△14.7	3,087.43	△5.4	99.8	—	82,115
43期(2022年9月21日)	29,965	△0.9	3,109.51	0.7	98.8	—	78,865
44期(2023年3月22日)	31,353	4.6	3,219.53	3.5	99.7	—	80,667
45期(2023年9月21日)	36,274	15.7	3,964.18	23.1	99.6	—	88,911
46期(2024年3月21日)	42,953	18.4	4,702.41	18.6	99.7	—	100,813

※参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しています。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

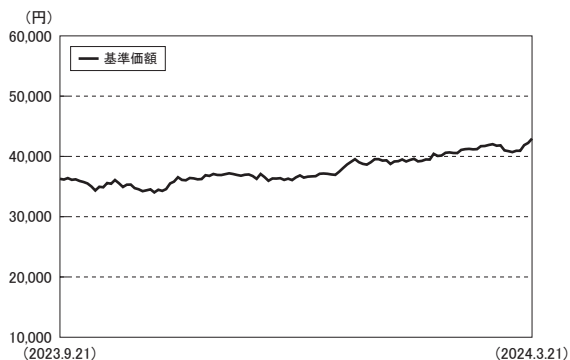
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2023年9月21日	36,274	—	3,964.18	—	99.6	—
9月末	35,761	△1.4	3,898.26	△1.7	98.1	—
10月末	34,587	△4.7	3,781.64	△4.6	98.2	—
11月末	36,957	1.9	3,986.65	0.6	98.3	—
12月末	37,123	2.3	3,977.63	0.3	99.1	—
2024年1月末	39,493	8.9	4,288.36	8.2	99.3	—
2月末	41,203	13.6	4,499.61	13.5	99.3	—
(期末) 2024年3月21日	42,953	18.4	4,702.41	18.6	99.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+18.4%でした。

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家からの資金流入が継続したことや、好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんだことなどを背景として、年明け以降、大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇に起因した景気後退懸念や緊迫化する中東情勢などが重石となる中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利を据え置いたことに加え、米雇用統計で労働市場の減速が示されたことなどをを受けて米国で利上げ終了観測が広がると、11月半ばにかけて株価は上昇しました。その後は、米長期金利の低下に伴う円高進行や国内政治の不透明感などが重石となって一進一退の動きとなりましたが、年明け後は、円安ドル高の進行や米国株の好調な動き、また日本企業の経営改善を期待する海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は力強く上昇しました。日米企業による好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後、高値警戒感などから一時的に反落する場面もありましたが、春闘で昨年よりも高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まると、市場で日銀の政策転換の織り込みが進み、株価は力強く上昇しました。日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した一方で、FRBは年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過したことから、日経平均株価は一時41,000円台に乗せるなど、終値で史上最高値を再び更新して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に保険業、電気機器、小売業、減った業種は、主に医薬品、情報・通信業、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	情報・通信業	12.3
3	化学	10.8
4	小売業	7.5
5	卸売業	7.4
6	機械	6.0
7	精密機器	5.8
8	輸送用機器	5.7
9	医薬品	4.8
10	銀行業	3.7

当期末

	業種	比率
1	電気機器	19.0%
2	情報・通信業	11.4
3	化学	11.2
4	小売業	8.7
5	輸送用機器	6.9
6	卸売業	6.9
7	機械	6.0
8	精密機器	5.5
9	保険業	4.8
10	銀行業	4.3



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、持続的な成長性を重視し、長期的なフリーキャッシュフローの創出能力や高水準のROICを持ち、株主還元の拡大が見込まれる銘柄を中核に据えて運用を行ってまいります。いかなる危機をも乗り越えて中長期的かつ着実に成長していくことが出来るような企業群の中から、バリュエーションの割安度を吟味して投資していくことが重要であると考えております。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年9月22日～2024年3月21日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	7

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年9月22日から2024年3月21日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	4,651.6 (1,043.2)	19,231,562 (—)	5,380.7	22,632,815
未上場	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	41,864,378千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,216,461千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.45

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
豊田自動織機	139.8	1,962,585	14,038	東京エレクトロン	64.6	1,951,359	30,206
SOMPOホールディングス	172.1	1,556,956	9,046	アステラス製薬	777.9	1,286,707	1,654
ソニーグループ	110.8	1,544,167	13,936	スズキ	178.2	1,145,157	6,426
KDD I	293.1	1,350,388	4,607	オービック	37.4	888,803	23,764
ルネサスエレクトロニクス	448.8	1,062,147	2,366	味の素	125.7	736,388	5,858
塩野義製薬	127.3	997,178	7,833	東京海上ホールディングス	206.6	728,479	3,526
住友林業	209.3	776,411	3,709	ヤマハ	194	695,983	3,587
しまむら	36.8	572,969	15,569	伊藤忠商事	102.1	638,235	6,251
エンプラス	51.6	531,343	10,297	レーザーテック	19.3	604,741	31,333
宝ホールディングス	424.6	527,119	1,241	日本新薬	115.9	564,722	4,872

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2023年9月22日から2024年3月21日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年3月21日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)			
サカタのタネ	108.1	—	—
建設業 (2.2%)			
住友林業	—	204.7	927,291
ライト工業	224.8	289	570,486
住友電設	195	219.8	736,330
食料品 (3.4%)			
ヤクルト本社	57.6	—	—
アサヒグループホールディングス	292.7	297.1	1,635,238
宝ホールディングス	—	380.2	419,170
味の素	125.1	—	—
東洋水産	75.4	139.8	1,313,980
繊維製品 (0.2%)			
デサント	36.7	49.3	171,810
化学 (11.2%)			
日産化学	228.6	208.8	1,275,768
信越化学工業	460	496.1	3,407,214
東京応化工業	—	93.9	432,503
住友ベークライト	103.5	82.9	768,483
日本ゼオン	195	191.6	258,085
日油	429.7	356.2	2,382,265
関西ペイント	109.1	175	389,200
J C U	82	88.3	348,343
デクセリアルズ	146.1	124.8	772,512
ニフコ	316.9	317.4	1,264,521
医薬品 (2.3%)			
アステラス製薬	774.3	—	—
塩野義製薬	—	124.5	977,574
日本新薬	115.9	—	—
エーザイ	44.4	—	—
ロート製薬	358.7	423.6	1,342,812
大塚ホールディングス	16.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
フジミインコーポレーテッド	159.7	114	421,800
非鉄金属 (0.4%)			
SWCC	104.4	117.5	451,200
金属製品 (0.6%)			
リンナイ	276.3	182.9	650,941
機械 (6.0%)			
三浦工業	161.8	—	—
SMC	27.5	28.2	2,496,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日精エー・エス・ビー機械	—	8.8	46,376
ダイキン工業	1.9	—	—
ダイフク	231	249.5	871,753
アマノ	290	299.5	1,193,208
ホシザキ	113.6	117.5	646,955
マキタ	165.4	179.1	760,279
電気機器 (19.0%)			
イビデン	52.1	81.7	547,798
日立製作所	332	322.4	4,412,044
ソシオネクスト	33.7	—	—
ニデック	33.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	439	1,138,546
ソニーグループ	163.7	244.4	3,281,070
キーエンス	54.2	54.1	3,909,807
イリソ電子工業	42.5	—	—
レーザーテック	19	—	—
エンプラス	—	50.4	403,200
浜松ホトニクス	82.4	90.5	500,284
新光電気工業	96.5	—	—
村田製作所	167.3	493.7	1,444,813
東京エレクトロン	152.6	88.4	3,477,656
輸送用機器 (6.9%)			
豊田自動織機	—	139.8	2,215,830
デンソー	216.7	904.5	2,651,994
スズキ	293.6	116.8	768,777
SUBARU	352	389.7	1,329,266
精密機器 (5.5%)			
テルモ	180.8	188.4	1,075,198
島津製作所	396.6	325.4	1,438,268
オリンパス	662.6	452.9	1,019,025
HOYA	94.8	101.6	2,017,776
その他製品 (1.4%)			
アシックス	195.4	207.6	1,427,250
ヤマハ	194	—	—
陸運業 (0.6%)			
山九	112.7	104.5	569,734
情報・通信業 (11.5%)			
インターネットイニシアティブ	132.9	187.6	550,324
オロ	—	21.2	57,621
プラスアルファ・コンサルティング	273.2	316	764,088
野村総合研究所	361.4	250.1	1,074,429

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シンプレクス・ホールディングス	249.2	305.7	883,473
ラクスル	235.4	236.4	284,862
ウイングアーク1st	54	57.3	177,630
JMDC	11.1	—	—
オービック	82.5	45.4	1,052,145
フューチャー	346.6	414	712,908
大塚商会	162.5	150.7	1,017,375
デジタルガレージ	98.9	—	—
アルゴグラフィックス	317.6	309.6	1,346,760
KDDI	284.1	558.8	2,536,952
カブコン	202.3	149.1	921,885
NSD	—	49.6	146,915
卸売業 (6.9%)			
あいホールディングス	225.4	266.3	634,592
伊藤忠商事	663.7	564.7	3,728,714
三井物産	117.4	139.8	993,698
山善	230.2	481.8	663,438
中央自動車工業	82.4	—	—
ミスミグループ本社	446.1	400.3	906,279
小売業 (8.7%)			
エービーシー・マート	243.3	400	1,171,400
ZOZO	123.2	—	—
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	536.9	530.5	2,114,573
しまむら	—	72	654,264

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	116.4	90.2	2,130,524
ファーストリテイリング	58.9	57.6	2,699,136
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,524.6	2,734.4	4,299,844
保険業 (4.8%)			
SOMPOホールディングス	—	172.1	1,657,667
東京海上ホールディングス	746.2	661.7	3,166,896
その他金融業 (1.8%)			
オリックス	621.7	550.3	1,856,712
不動産業 (—)			
オープンハウスグループ	98.3	—	—
サービス業 (1.8%)			
ディップ	114.9	—	—
プレステージ・インターナショナル	632.7	138.1	90,179
Keepers 技研	55.2	—	—
リクルートホールディングス	199.9	253.2	1,676,690
合計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	20,606.2	20,920.3
	銘柄 数 < 比 率 >	87銘柄	77銘柄 < 99.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 100,532,684	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,592,532	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	104,125,217	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	104,125,217,356 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,797,815,740
株 式 (評価額)	100,532,684,950
未 収 入 金	1,671,690,766
未 収 配 当 金	123,025,900
(B) 負 債	3,312,130,351
未 払 金	590,322,988
未 払 解 約 金	2,721,775,636
そ の 他 未 払 費 用	31,727
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	100,813,087,005
元 本	23,470,437,070
次 期 繰 越 損 益 金	77,342,649,935
(D) 受 益 権 総 口 数	23,470,437,070口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	42,953円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	24,511,297,098円
期中追加設定元本額	605,974,803円
期中一部解約元本額	1,646,834,831円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	15,373,270,640円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	7,601,230,862円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	129,516,086円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	366,419,482円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年9月22日 至2024年3月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	844,010,785 円
受 取 配 当 金	823,968,015
そ の 他 収 益 金	20,042,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,383,084,113
売 買 益	17,916,288,252
売 買 損	△2,533,204,139
(C) 信 託 報 酬 等	△449,338
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,226,645,560
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	64,400,248,322
(F) 解 約 差 損 益 金	△4,883,620,828
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,599,376,881
(H) 合 計 (D + E + F + G)	77,342,649,935
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	77,342,649,935

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- 2023年12月20日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年12月20日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。